

# 中期財政見通し

## 1 概要

### 目的

「明るく豊かで健やかな防府」の実現を目指した「第5次総合計画（以下「総合計画」という。）」に掲げる各分野の諸事業を中心としたまちづくりを着実に推進するため、中長期的な展望に立って健全な財政運営を行っていくための指針となるものです。

### 期間

令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

### 財政運営の基本的な考え方

- 地方財政措置される財源等を活用するなど、積極的かつ、効果的に財源確保を行い、毎年度、決算時には、財政調整基金残高20億円以上を確保します。
- 総合計画に掲げる6つの重点プロジェクトを中心に、各分野の諸事業を着実に推進します。
- 庁舎建設事業については、他の事業推進に影響を及ぼすことがないよう、市町村役場機能緊急保全事業債や庁舎建設基金等を活用し、庁舎建設に伴う実質的な負担を抑制します。
- 地方債の発行に当たっては、優先的に地方財政措置のある地方債を発行することにより実質的な負担の軽減を図るとともに、将来的に増加が見込まれる公債費については、減債基金の活用により財政負担を抑制します。

## 2 財政収支見通し

### 前提条件

- 現時点（令和4年度）における地方税制、地方財政対策や社会保障制度等を基本とします。
- 市税や地方交付税等の一般財源総額は一定とします。  
※既往債への地方交付税措置分は年度により増減することから除外して見込みます。
- 経済成長率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」におけるベースラインケースに合わせて、1%とします。
- 期間内に予定している、総合計画に掲げた諸事業を全て反映しています。
- 財政調整基金残高については決算見込みベース、その他については当初予算ベースで見込みます。

## 2 財政収支見通し

### 歳入

#### 一般財源

- ・ 地方税
  - ◇ 所得割、法人税割
    - …ベースラインケースでの経済成長に合わせ、年1%の増額を見込む
  - ◇ 固定資産税…3年ごとの評価替えを反映して見込む
- ・ 地方譲与税・各種交付金…経済成長を反映して見込む
- ・ 地方交付税（臨時財政対策債を含む）
  - …市税等の一般財源の変動要因や既往債への措置額を反映して見込む

#### 特定財源

- ・ 国・県支出金
  - …対象となる事業費の推計に連動して見込む
- ・ 地方債（建設事業債）
  - …対象となる事業費の推計に連動して見込む
- ・ 基金繰入金（財政調整基金を除く）
  - …庁舎建設基金など、対象となる基金ごとに見込む
- ・ 分担金、負担金、競輪事業収入等
  - …令和4年度当初予算と同程度を見込む

### 歳出

#### 義務的経費

- ・ 人件費
  - ◇ 給与共済費
    - …現行の給与水準で、定員適正化計画に基づいて見込む
  - ◇ 退職金…60歳を迎える年度に支給するものとする
- ・ 扶助費 …高齢化率や出生率などを反映して見込む
- ・ 公債費 …既往債分に、新発債分を加えて見込む

#### 投資的経費

…総合計画に掲げた諸事業を全て反映して見込む

#### その他経費

- ・ 特別会計への繰入金
  - …繰出基準等により、該当する特別会計ごとに見込む
- ・ 施策的経費
  - …総合計画に掲げる諸事業を全て反映して見込む

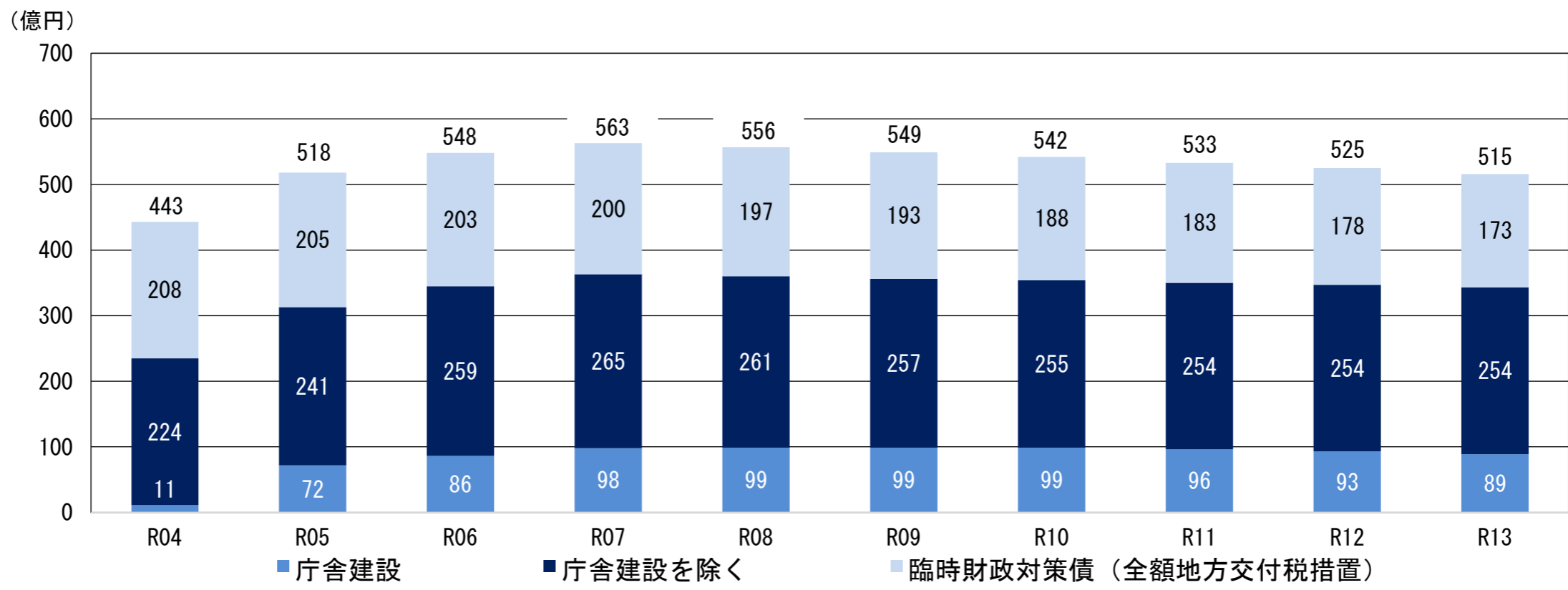
## 2 財政収支見通し

【百万円】

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
歳 入	地方税	16,567	16,957	16,926	17,137	17,352
	地方譲与税・各種交付金	3,766	3,784	3,807	3,828	3,848
	地方交付税・臨時財政対策債	6,300	5,907	5,934	5,745	5,579
	国・県支出金	12,277	11,564	11,367	11,913	11,938
	地方債（建設事業債）	3,524	10,025	5,510	4,201	2,216
	その他収入	3,146	3,560	3,081	3,025	2,901
	合 計 (A)	45,580	51,797	46,625	45,849	43,834
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
歳 出	義務的経費	24,309	24,252	24,634	24,957	24,860
	人件費	7,578	7,386	7,627	7,706	7,352
	扶助費	12,717	12,814	12,916	13,020	13,130
	公債費	4,014	4,052	4,091	4,231	4,378
	投資的経費	5,432	12,823	7,464	6,354	4,240
	庁舎建設を除く	4,359	6,044	5,896	5,027	4,161
	庁舎建設	1,073	6,779	1,568	1,327	79
	施策的経費	17,089	15,779	15,549	15,670	15,683
	うち物件費	6,712	5,801	5,901	5,910	5,806
	うち補助費	3,755	3,651	3,212	3,212	3,212
	うち繰出金	4,869	4,973	5,082	5,194	5,311
	合 計 (B)	46,830	52,854	47,647	46,981	44,783
財源不足額 (A)-(B) (C)		▲ 1,250	▲ 1,057	▲ 1,022	▲ 1,132	▲ 949
財政調整基金残高（年度末）		3,046	2,989	2,967	2,835	2,886

※財政調整基金からの繰入金は歳入から除く（残高については決算見込ベース）

### 3-1 市債残高の推移 [10年間]



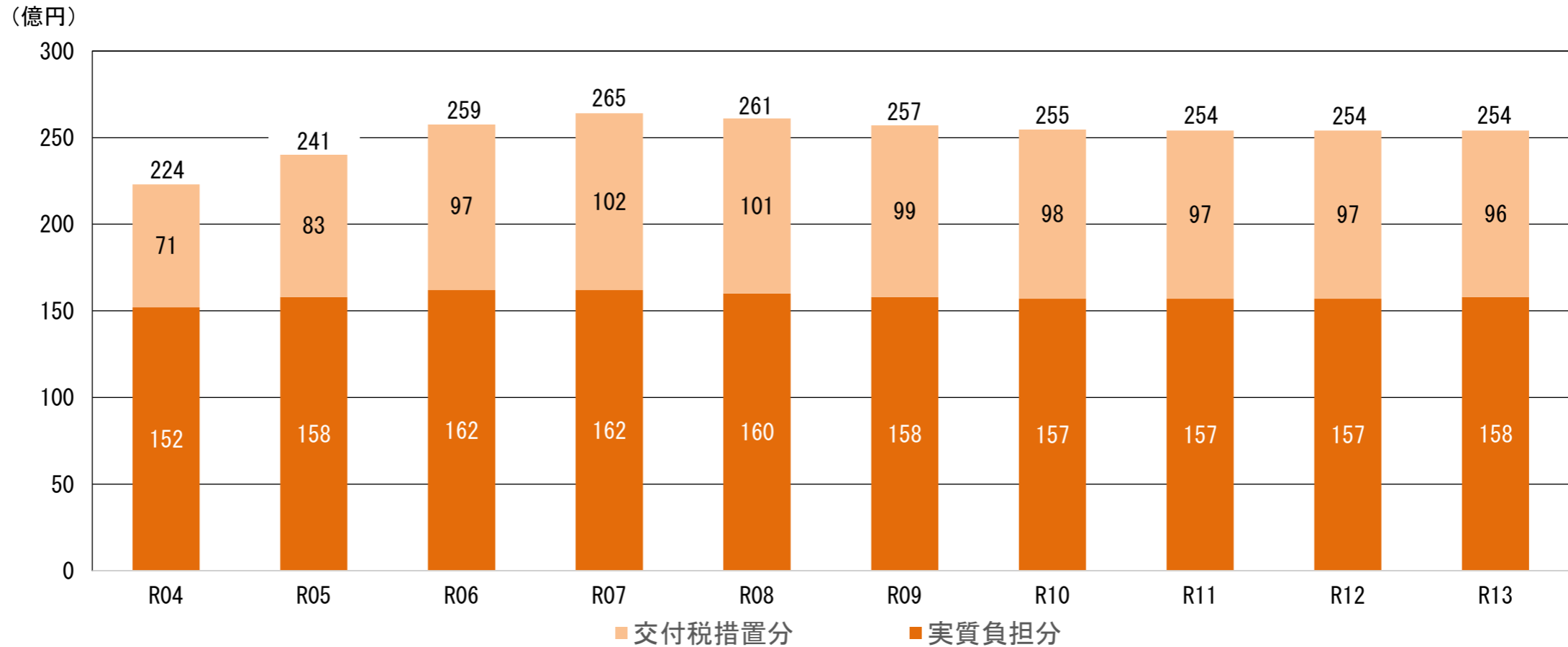
	(億円)									
	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13
市債残高	443	518	548	563	556	549	542	533	525	515
臨時財政対策債	208	205	203	200	197	193	188	183	178	173
一般分	235	313	345	363	359	356	354	350	347	342
庁舎建設を除く	224	241	259	265	261	257	255	254	254	254
庁舎建設	11	72	86	98	99	99	99	96	93	89

※臨時財政対策債は、全額地方交付税措置される

※総合計画期間を超える年度については、一定規模の建設事業費(40億円)に計画的な施設整備事業費を加えて見込む

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

### 3-2 市債残高のうち一般分（庁舎建設を除く）の推移 [10年間]



	(億円)									
	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13
市債残高	224	241	259	265	261	257	255	254	254	254
交付税措置分	71	83	97	102	101	99	98	97	97	96
実質負担分	152	158	162	162	160	158	157	157	157	158

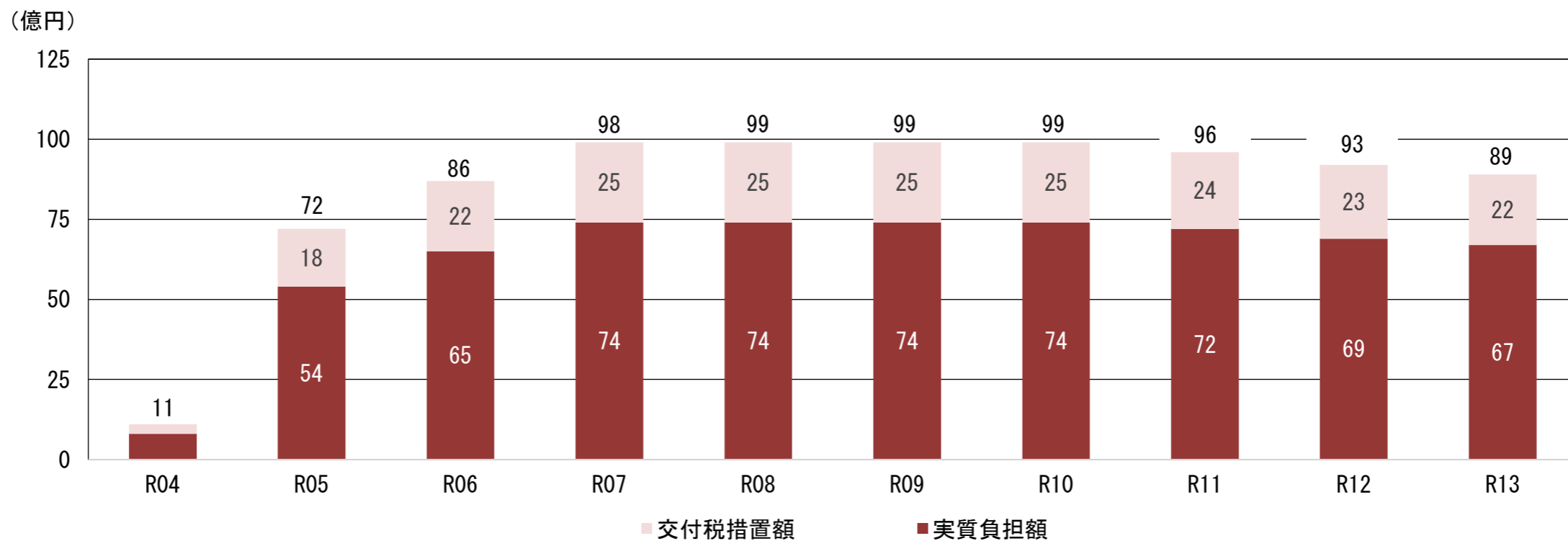
※総合計画期間を超える年度については、一定規模の建設事業費(40億円)に計画的な施設整備事業費を加えて見込む

※令和7年度まで集中的に市有施設の脱炭素化に向けた整備を実施する

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

### 3-3 市債残高のうち一般分（庁舎建設）の推移 [10年間]

- 事業実施期間は令和8年度までとする（令和6年度供用開始）。
- 市町村役場機能緊急保全事業債を活用する。
- 1年当たりの実質的な負担は、庁舎建設基金等を活用し2億円程度とする。



(億円)

	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13
市債残高	11	72	86	98	99	99	99	96	93	89
交付税措置分	3	18	22	25	25	25	25	24	23	22
実質負担分	8	54	65	74	74	74	74	72	69	67